

論 文

現代資本主義をどう見るか

— 北原・伊藤・山田論争によせて —

森 岡 孝 二

1. はじめに

「戦後50年」の節目に開かれた経済理論学会第43回全国大会は、共通論題の一つに「現代資本主義分析の理論と方法」を掲げた。そこでは北原勇，伊藤誠，山田鋭夫の三氏が報告を行い，同時に互いの報告をコメントした¹⁾。このときの三氏の報告とコメント（『経済理論学会年報第33集』青木書店，1996年に収録）をもとに，それぞれの報告タイトルを改め，内容を補正し，「討論」の部を追加して新たに単行本として編まれたのが，本稿で検討する『現代資

1) この大会の「一般討論」でわたしは報告者の三氏に対して，次のような質問をした。

「いま世界の経済学の諸潮流の中で現代資本主義なるものについて，われわれのようにこだわって議論している潮流が，他に存在するとは考えられません。これが現代資本主義だというように定型化して議論することは，あれこれの資本主義の重要な他の特徴を見失うか，軽視することになりはしないか。例えば，労働過程の変化，労働市場の変化，消費資本主義，市場化，規制緩和，南北問題，ジェンダー問題，環境問題などが思い浮かびます。現代資本主義論にこだわることについて私はいくつかの反省すべき障害を感じるようになっていますが，報告者の中で現代資本主義（論）にこだわって議論することがどうして必要なのか，こだわることが持っている経済学の理論研究および現状分析の反省点について考えるところがあれば，お聞かせいただければ幸いです。」

この質問に関連して，司会の一人の藤田暁男氏からは「一般討論」の最後に，現代資本主義論をめぐる議論において，「現代資本主義（論）」という枠組みが妥当かどうかを問うことの重要性を示唆する発言があったが，三氏からは何のプライもなかった。だからというわけではないが，本稿はわたしがこの質問で言いたかったことを長い文章にしたものである。

本主義をどう視るか』(青木書店, 1997年)である。

単行本では、北原氏の「提起I」は「20世紀末資本主義の現状と行方——新しい国家独占資本主義論の立場から」、伊藤氏の「提起II」は「宇野理論と逆流仮説——経済学への時代の挑戦」、山田氏の「提起III」は「フォーディズムの崩壊と新しい模索——現代資本主義へのレギュレーション・アプローチ」と題されている。

この論争は上記大会の共通論題のときから大きな関心を集めた。この論争が興味をよぶ背景には、近年、マルクス経済学の現代認識や資本主義観の問い直しをせまる新しい時代状況や理論課題がつつぎと現れてきたという事情がある。それにくわえて、この討論では分析枠組と理論的アプローチを異にする現代資本主義論の有力な討論者が顔をそろえたという事情も無視できない。

一般にある論争が人々の関心をよぶのは、共通点よりも相違点に対してである。とはいえ、三氏のあいだのこの論争にかぎっては、わたしは相違点よりもむしろ共通点のうちにより多く議論されるべき問題点があると思っている。三氏は「コメント」と「討論」の部でも互いの現代資本主義論について、それぞれ「国家介入」(北原)、「資本主義の逆流」(伊藤)、「レギュレーション様式」(山田)を重視する立場から、互いの弱点を突くことに余念がない。にもかかわらず、伊藤氏の表現を入れて北原氏が「はしがき」で述べているように、三氏は「1970年代初頭以降の資本主義の危機と再編」に照明をあてている点で共通の問題意識を有している。こうした時期と課題の限定は、議論をなるべくかみ合うものにしようとする配慮による面もあろう。しかし、共通論題として設定されている「現代資本主義分析の理論と方法」からいえば、こうした限定は狭すぎる。この共通論題の趣旨をくめば、現代資本主義論は最近の資本主義の全体構造をあきらかにし、わたしたちが生きる時代の資本主義史(さらには世界史)における位置をみさだめることを課題——少なくとも課題の一つ——としていると考えられる。とすれば、現代の資本主義をより広い視野から多面的にとらえるような経済学の枠組が用意されなければ

ならない。それは資本主義の全体像の分解を避ける仕掛けを用意した上での現代資本主義論の多元化を意味する。

そこで以下では、まず三氏に共通する理論的・方法的問題点を検討し、ついで各自の主張が分かれてくる理由を示すという順序で、現代資本主義論をめぐる論争に参加することにしよう²⁾。

2. 資本主義の「いつ」と「なに」を論ずるか

「現代資本主義」という言葉はふつう資本主義の実在的歴史過程のある時期から現在までを指すものとして用いられている。その際の「現代」の起点は、人によって、また文脈によって、①20世紀初め（資本主義の独占段階への移行、帝国主義の成立）、②1910年代末（第一次世界大戦とロシア革命）、③1930年代（世界恐慌と管理通貨制への移行）、④1945年（第二次世界大戦の終結と冷戦の開始）、⑤1970年代初め（IMF体制の再編と石油危機）、あるいは⑥1980年代末から90年代初め（旧ソ連・東欧における社会主義の崩壊）、などに求められる。

このようにいうと「現代」は20世紀資本主義か、20世紀のある時期以降の資本主義を指すといつてよさそうである。だが、すべての論者がそうだというわけではない。たとえば、歴史家のG.バラクラフは、1964年に出た『現代史序説』のなかで、石炭と鉄の時代にかわり鉄鋼、電気、石油、化学製品の

2) わたしはこれまで本稿が取り扱う問題に関連して『独占資本主義の解明』（1979年、増補新版1987年）、『現代資本主義分析と独占理論』（1982年）、『構造転換分析と経済理論』（1987年）、『現代資本主義分析の諸前提』（1988年1月）、『いま、なぜ、労働過程研究か』（1988年7月）、『現代資本主義論の反省課題』（1988年12月）、『ヒルファディング経済学的方法的特質と産業資本の概念』（1990年11月）などを発表してきた。これらにおいてわたしは、独占資本主義論や国家独占資本主義論に関する通説の批判的検討を試みるとともに、自らの研究をもたえず問い直してきた。当然にも、最近の論文に近づくほど、本稿の見解に近づいているが、それでもなお本稿に照らせば、わたしのこれまでの主張はある点では放棄され、ある点では修正されねばならない。その意味で本稿で述べることは、わたし自身のこれまでの資本主義研究に対する理論的・方法的反省でもある。

時代をもたらした第二次産業革命や、世界価格によって支配される世界市場の出現や、ヨーロッパにおける大衆民主主義の形成などを念頭におき、「今日の世界に現実に存在する諸問題がはじめてわれわれの目に見える形をとった時点」（バラクラフ [1964] p.15）、したがってまた『現代史』を『近代史』から分かつ特徴的な展開の多くがはじめて明確に認められるようになった時点」（バラクラフ [1964] p.21）を「1890年前後」に見出している。

バラクラフにも例をみるように、「現代」はしばしば「近代」の後にくる時代として理解されている。しかし、それと同じ程度にしばしば「現代」と「近代」を区別することが意味をなさないときがある。たとえば、チャップリンが1930年代のアメリカを舞台に、“Modern Times”という映画を作ったときがそうである。チャップリンが明確に意識しているかどうかは定かではないが、彼の“Modern Times”は、テレビ監視のベルトコンベア工場と大恐慌下の失業者の群を描くことによって、工場制度と失業問題に象徴される資本主義時代を描いたものとも考えることもできる。

「現代」を「近代」と区別することに慣れてきたわたしたちは、マルクスの著作の日本語訳を読んで「近代」という言葉に出くわすと、「現代」と対比された「近代」と理解してしまいがちである。しかし、マルクスの著作に出てくる“modern”は、彼が眼前にみた現在までを指すという意味では、「現代（の）」という訳語をあてたほうが適切である。

いずれにせよ、マルクスの理論においては、資本主義は「現代」と「現代以前」という区別をもたない。というより、マルクスにおいては「現代」以前には資本主義は存在せず、「現代」以降にも資本主義は存在しない。マルクスは彼の眼前の社会を「現代ブルジョア社会」（“moderne burgerliche Gesellschaft”）と呼んでいるが、この場合の「現代」も、資本主義のなかのある時代を指すのではなく、16世紀に起点をもちマルクスの眼前により発展した（マルクスの認識では完成した）姿を見せるようになった資本主義社会そのものを指している。

資本主義を教科書風に簡単に「私企業が労働者を雇用して利潤を目的に商品を生産し販売する経済システム」と定義するなら、アダム・スミスの時代のイギリスの経済も、今日の日本の経済も資本主義であると言ってさしつかえない。だが、このことは資本主義の時間的・空間的な不変性を意味するものではない。マルクスは資本主義をそれ以前の経済システムと分かち本質の特徴の一つは「絶え間ない変化」にあることを教えている。彼によれば資本主義はその本性から、資本主義であり続けるために常に変化しなければならないシステムであり、変化を続けることによってやがて社会主義に移行せざるをえないシステムである³⁾。

社会主義への移行についてのマルクスの認識が今日からみれば資本主義の生命力についての判断の誤りをふくんでいたにせよ、マルクスの経済学の他の学派に対する優位性の一つは、資本主義を「発展と移行」をふくむ「変化」において説明し、その変化の経済的動因を明らかにしたことにある。それと同時に、マルクスが資本主義システムとその変化を経済の次元だけでなく政治をふくむ社会システムの全体性において説明していることも、マルクスの経済学の優れた面として認めてよい。

しかし、こうしたマルクス経済学の性格は、マルクス後のマルクス経済学に、理論がそのリアリティを保持するためには「新しい資本主義」を分析して、そこから導かれる事實的・理論的素材を取り入れて資本主義の理論を補正し豊富化するという、他の学派にはない課題を背負わせることになった。20世紀のマルクス経済学に大きな影響を与えたヒルファディングやレーニンが直面したのはまさにそうした課題であった。

ヒルファディングの『金融資本論』は副題のとおり「最近の資本主義発展についての一研究」として1909年に出版された。本書では彼は株式会社制度の発展が産業の集中と独占の形成をうながす過程に照明をあて、銀行による

3) S. ボールズと R. エドワードの *Understanding Capitalism* (Bowles / Edwards [1985]) の第 1 章は「変化」の視点から資本主義の歴史を巧みに素描している。

株式会社の発起設立を媒介とした銀行資本と産業資本との関連の緊密化と、それにとまなう資本の金融資本への転化を考察している。彼の理論が「金融資本」の概念や「創業者利得」の規定において重大な混乱と誤りをふくんでいることについては、私は別稿(森岡 [1997, 1990a, 1990b])で詳しく述べたことがある。しかし、ここで言いたいのはそのことではなく、『金融資本論』では、株式会社や銀行やカルテルのことは論じられていても、『資本論』第1部でなされたような労働過程、労働市場、および労使関係の研究はなされていないことである。

これと同じようなことは1917年に出たレーニンの『帝国主義論』にもいうことができる。『帝国主義論』の基本的課題は「最初の世界帝国主義戦争の前夜」の「世界資本主義経済の総括的様相」を示し、カルテルやトラストの形成と支配においても、少数の列強による世界の領土的分割と再分割においても、20世紀の初頭に資本主義は独占的段階に移行したことを明らかにすることにあつた。このなかでは『資本論』第1部が取り扱ったような資本の生産過程と蓄積過程の諸問題は、生産と資本の集積・集中の前提としてふまえられてはいるが、それ自体としては考察されていない。

『金融資本論』や『帝国主義論』の場合は、そうした空白は課題の限定の結果だと考えれば必ずしも理論的欠落だとはいえない。問題はむしろヒルファディングやレーニンの後継者たちによって20世紀の資本主義の分析が『金融資本論』や『帝国主義論』に倣ってなされるようになったときに生じた。

『資本論』の論理に照らせば、労働過程の研究はマルクス経済学における資本主義分析の中心テーマの一つだと考えられるが、実際の研究史のうえでは、それにふさわしい位置を与えられずにきた。その理由については、『労働と独占資本』(1974年)を著して労働過程研究を甦らせたブレイヴァマンが説得的に述べている(森岡 [1982] 第1章)。彼によれば、マルクスの労働過程分析が並外れた徹底性と先見性をもって、後の者にはすべてがすでに言い尽くされているように思われたうえに、次のような時代の問題が労働過程

の研究を遠ざけた。

「一方、マルクス主義の分析的研究の主要対象となったのは、今世紀の激動的諸事件、すなわち二つの世界大戦、ファシズム、戦争の余波と大恐慌のなかで資本主義経済が崩壊と再建をくりかえしたこと、そして、プロレタリア革命と民族革命、であった。独占、軍国主義、帝国主義、民族主義、資本主義体制の『危機』や『崩壊』の諸傾向、革命戦略、そして資本主義から社会主義への移行の諸問題が、こうした激動の時代の最前線を掌握し、保持することになった。」(プレイヴァマン [1974] p.10)

こうした客観情勢がマルクス主義者を突き動かして、時代の問題の研究に向かわせたことを非難することはできない。しかし、現代資本主義分析のあり方からみると、こうした研究態度は予期せぬ視野閉塞をもたらした。帝国主義、戦争、資本主義体制の危機、社会主義への移行などに焦点を合わせて、資本主義の特定の時代を取り出し、その時代の資本主義分析が課題とすべき問題群を限定することは、その時代より前に出現した経済事象や、それらの問題群とは性質を異にする経済事象を考察しないことを意味する。いかなる研究も課題を限定しないことには始まらないが、現代資本主義の「現代」的特徴を明らかにすることを課題とする場合には、課題の限定は現代の重要な特徴の多くを捨象するようなものであってはならない。

ここで三氏の論争にもどれば、北原氏は『現代資本主義をどう視るか』の「はしがき」で北原氏と伊藤氏と山田氏の「共通の問題意識あるいは視座」として、「第1に、戦後資本主義の高度成長は1970年代初頭には終わり、その後は長期不況としての連続的な危機と再編の時期が続いている。この二つの時期の特質を対比的に明らかにし、前者から後者の時期への転変の必然性と意義を明確にすることが現代資本主義論としてとくに大切である」(p.4, 以下同書からの引用に限りページのみ記す)と述べている。

この場合、「現代」の起点は1970年代初頭——1971年のIMF体制の崩壊と1973年の石油危機——に求められ、「現代」(1970年代から現在まで)は、長

期不況期としてそれ以前の高度成長の時代から区別されている。たしかに資本主義諸国は石油危機を引き金に深刻な不況に突入し、とくにヨーロッパでは高い失業率が社会問題になってきた。しかし、1970年代から現在までの時期がずっと不況一色であったわけではない。日本経済は、1973～75年のオイルショック不況の後にも、他の先進資本主義諸国より高い成長率を維持した。80年代後半には、エクイティ・ファイナンスによる低コストでの資金調達を背景に、製造業の設備投資が大きく増加し、工業生産は短期間ながら1960年代の高度成長期に匹敵するほどの勢いで拡大した。この時期にはまた不動産融資(土地取引)を中心に金融が膨張し、地価と株価の異常な上昇＝バブルの形成があったが、それは単に金融の暴走だけを意味するのではなく、所定外労働時間の異常な増大にも示されるように生産の過熱を伴っていたのである(森岡 [1995])。その後、日本経済はバブルが崩壊し、90年代に入ると戦後最大最長といわれるほどの不況に見舞われたが、この90年代不況を1973～75年の不況と同じ要因によって説明することはできない。

世界経済では、1980年代に入って、韓国、台湾、香港、シンガポール等のアジア NIES が急激な成長をとげ、90年代には成長の波が ASEAN および中国にも拡がり、東アジアの地位が目立って高まってきた。このアジアが誰の目にも明らかな不況に転じたのはごく最近のことである。またアメリカにおいても、90年代に入ってから、経済停滞と産業衰退がしきりに議論された80年代とはうってかわって、日本の80年代後半を思わせるような好景気と株価上昇が続いた。ごく最近では株価の乱高下があつて景気後退もいわれているが、70年代初めからごく最近までのアメリカ経済を長期不況だけでは説明できないことはあきらかであろう。山田論文へのコメントのなかで、伊藤氏が「1990年代にはいるとアメリカ産業の再生のきざしも示され、とくに高度情報技術をめぐるアメリカの国際的な先進性とあわせて、アメリカ経済は一方的に衰退しているとはいえない様相も認められるのではないか」(pp. 135～36)と述べていることも、70年代の初めから90年代の現在までを「長期

不況」で括ることはできないことを示唆している。

マルクス経済学では、不況あるいは恐慌は経済危機ととらえられるので、三氏に共通する現代資本主義の時期区分は資本主義の循環的危機を重視する立場からなされているとも考えられる。しかし、1970年代初めから90年代の現在までをずっと「長期不況」あるいは「20世紀末不況」とみていることから判断すると、三氏は、循環的危機より長期の資本主義の構造的危機を想定していると解釈するべきであろう。いずれにせよ、1970年代初頭から現在までの時期に限定して、この時期の資本主義の危機と再編に問題を限定するような現代資本主義論では、景気循環や経済危機を超えて進行する資本主義の歴史的トレンドはみえにくくなる。必ずしも網羅的ではないが、思いつくままにそうしたトレンドの主要なものを以下にあげておこう。

資本主義の歴史的トレンド

〈資本主義時代の初めから現在までつづくトレンド〉

財・サービスの商品化

労働の賃労働化

家族の生産機能の喪失

外国貿易と世界市場の発展

〈18世紀後半から19世紀前半に一般化するトレンド〉

機械化と工業化

労働時間の延長

景気循環の開始

大量失業の発生

労働組合運動の成長

〈19世紀後半から20世紀初頭にかけて目につくようになったトレンド〉

株式会社制度の発展

金融機関への家計の包摂

大企業体制の確立

科学技術革命

労働時間の短縮

大衆民主主義の形成

帝国主義と他民族支配

<1920年代に前触れがあり、1950年代以降に広がったトレンド>

交通・運輸革命（自動車，航空機）

家電製品などの耐久消費財革命

核家族化・都市化

実質賃金の上昇

労働過程の管理技法の発達

女性雇用の増大

消費社会化

<第二次大戦後に目につくようになったトレンド>

国家の経済的役割の増大

福祉国家の形成と再編

少子化・高齢化

高等教育の大衆化

南北問題の出現

核兵器と恒久軍事経済

資源問題の深刻化

人口爆発

<1980年代以降に目につくようになったトレンド>

情報システム革命

製造業の衰退

第3次産業の肥大化

新自由主義による規制緩和と民営化

労働市場の流動化・雇用の多様化

労働組合組織率の低下

市民的社会運動の成長

フェミニズムの世界的大波

経済のグローバリゼーション

地域経済統合の進展

アジア工業化

地球環境問題の激化

これらは事象のうちには歴史的起点やタイムスパンが同じものもあれば、異なるものもある。時代的な区分は相対的・便宜的なもので、たとえば、国家の経済的役割の増大のように、萌芽的、部分的にはここに示した時期より前に始まったと考えられるものもある。しかし、そうした事象もふくめて、現在にいたるトレンドとしてみれば、すべて現代の資本主義を形づくる要素として重なり合っている。そのことを念頭において、以下、三氏のそれぞれの「提起」の内容に立ち入り、そのなかで可能な限り主要なトレンドの意味についても考えていくことにしよう。

3. 北原氏の「20世紀末資本主義」の分析

北原氏によれば、20世紀末の今日、世界の資本主義は全体として「混沌」とした状況を呈し、米・欧・日などの先進資本主義経済は「おしなべて、深刻な停滞の直中」にある。この深刻な経済停滞は、1970年代初頭における「戦後IMF体制の崩壊」と70年代中葉の「世界的大不況」に端を発している。80年代にはレーガンなどの新自由主義的政策による経済活性化があり、80年代末から90年代初頭には「冷戦」構造の解体という条件変化があった。そこからいうと、現在の経済停滞は70年代世界大不況がそのまま継続したものではないが、内的な基本傾向ないし基調としては、戦後50年の前半の「概して持

統的な經濟發展の時代」は、70年代初頭を境として、「頑固な經濟停滯の時代」に転換してしまったというわけである(pp.17～18)。

北原氏が1970年代初頭から現在までを「經濟停滯の時代」として説明するのは、氏の唱える「独占資本主義の理論」によるところが大きい。北原氏によれば、現代資本主義も資本主義である限り、「資本主義一般の法則」が貫徹しており、その分析のためには、マルクスが『資本論』で与えたような「資本主義の一般理論」が必要である(23～24ページ)。しかし、19世紀の末以来、資本主義は独占段階に入った。この段階の資本主義の分析のためには、「独占の支配、および独占と競争の絡み合い」を特徴とする「独占資本主義固有の構造と動態の中に貫く法則性」を体系的に解明した「独占資本主義の理論」が欠かせない(pp.24～25)。

北原氏が自らの「独占資本主義の理論」においてもっとも重視している「法則性」の一つが「独占資本主義固有の停滯化基調」である。氏はそれを「膨大かつ慢性的な資本過剰と労働力過剰の併存」(p.25)から説明している。北原氏は「停滯化基調」は「新産業形成や対外膨張」を契機に「間欠的な飛躍的發展」に交替することがあるともいう。その点を考慮に入れても、北原氏の理論では、20世紀資本主義は全体としては「發展」よりも「停滯」によって特徴づけられることになる。しかし、20世紀の資本主義に停滯の局面と繁栄の局面があるのは事実だとしても、山田氏がA. マディソン [1982] を援用して指摘しているように、19世紀後半や20世紀前半よりもはるかに高い成長を遂げた20世後半の資本主義を「停滯化基調」で説明することはできない⁴⁾。

北原氏が独占資本主義に「停滯化基調」をみるときに実際の歴史過程とし

4) ロン・スミスがマルクス主義の「危機論」についての考察のなかで次のように述べていることは北原氏に対する批判としても妥当する。

「注意すべきことに資本主義の成長と危機とはこのシステムの相異なり相対立する特質ではなく、それらは同一の現象の部分を作っている。成長は危機を引き起こすが、危機は成長の必要条件である。成長と危機とは蓄積過程を構成する不可欠の部分であって、それらは単なる偶発的な変調ではない。」(Smith [1985] p.12)。

て思い浮かべているのは、アメリカにおいてもっとも深刻に現れた1930年代の大不況である。北原氏はこの1930年代大不況に氏の独占資本主義論という「停滞化基調」の発現をみるとともに、独占資本主義の内部矛盾の激化による「危機」の発現をみる。そして、その「停滞化基調」と「危機」への対応から、第二次大戦後の資本主義における「経済過程内部への国家の大規模かつ恒常的な介入」(p.26)を導き、「国家独占資本主義」の成立を説明する。

こうした説明では、戦後の高度成長の主要な原因は、「持続的経済成長の追求」を「最終的な政策」とする国家介入(p.27)の成功に求められることになる。だが、それでは高度成長を生んだ生産システム——作業組織、生産技術、労働市場、労使関係の一定の組み合わせ——を説明したことにはならない。北原論文が伊藤氏から「高度成長からその後の長期不況への転換の必然性が明確でない」(p.42)と批判され、山田氏から「高雇用政策、社会保障政策、成長持続政策などの政策分析がすべてであるような印象を受ける」(p.48)と指摘されているのも無理からぬことである。

北原氏は現代資本主義分析の理論的武器として「三層理論体系」を構想している。それは、『資本論』を典拠とする「資本主義の一般理論」と、北原氏が自ら展開したと自負する「独占資本主義の理論」(北原 [1977])と、いまだ十分に理論化されていない「国家独占資本主義論」(北原 [1994])からなる。そして、この「三層理論体系」にもとづく「現代資本主義論」は、「理論」ではなく「現状分析」として位置づけられている。

この場合、「資本主義の一般理論」と「独占資本主義の理論」と「国家独占資本主義論」は、資本主義の歴史を19世紀、20世紀前半、20世紀後半というように輪切りにして、それぞれの時代の資本主義に横並びに対応するような形で並列されているわけではない。三つの理論は、いずれも現代資本主義の全体構造の分析に必要な三層理論として、「資本主義の一般理論」を低層とし、「独占資本主義の理論」を中層とし、「国家独占資本主義論」を上層とする形で、重層的に積み重ねられている。とはいえ、そこで明らかにされる法則の

「貫徹」と「変容」の度合いからいえば、「資本主義の一般理論」のレベルの法則は、競争が全面支配する19世紀資本主義により十全に貫徹し、独占と競争が絡み合う20世紀資本主義では貫徹を妨げられるか、変容をせまられる。また「独占資本主義の理論」のレベルの法則(性)も、国家介入が大規模化し恒常化する第二次大戦後の国家独占資本主義では、同じく貫徹を妨げられるか、変容をせまられる。国家介入の政策論といえる「国家独占資本主義論」にしても、戦後の米ソの超軍事大国を頂点とする「冷戦」のそれと、「冷戦」相手の「ソ連社会主義体制」が崩壊した「ポスト冷戦下」のそれとでは大きく異なったものとなる。

このような段階論=変容論に立つ限り、資本主義の構造と運動の分析は、「資本主義の一般理論」>「独占資本主義の理論」>「国家独占資本主義論」>「現代資本主義論」という順に先細りになっていき、全体性を失っていくということにならざるをえない(森岡[1988c])。そうなると、現代資本主義の全体像は、積み重ねられ先細りしていく理論の限定された視野に押し込められ、それからはみ出る現象は切り捨てられる。その結果、「独占支配」や「国家介入」という限定された視野に映る現代だけが現代として分析されることになりかねない。

それだけではない。北原氏の理論では、「独占支配」という視野は「停滞化基調」という視野によってさらに限定され、「国家介入」という視野は「停滞」や「危機」への対応という視野によってさらに限定されている。そのため、そこから導かれる現状分析としての現代資本主義論は、独占色や国家色や軍事色の強いものであるだけでなく、停滞色や危機色や混沌色の強いものとなる。

北原氏は独占資本主義や国家独占資本主義に「危機」をみながら、現代資本主義の現状には「混沌」をみている。その理由を知るには、氏の社会観=体制観に眼を向けなければならない。北原氏は、「現在の経済停滞はなぜかくも混沌たる状況が続いているのか」と自らに問いかけ、それに答えるように、二つの側面、すなわち「先進資本主義国における体制側のとるべき政策が手

詰まりに陥り混迷しているという側面」と「反体制側あるいは『変革主体』側においても、その理念が影響力を急速に失い組織も崩壊状況にあるといった側面」を挙げている (p.18)。

ここでは北原氏は、資本主義社会の基本的対抗関係を「体制側」と「反体制側」との関係とみて、おそらくソ連社会主義の崩壊によってその理念が影響力を失ったことを念頭において、「反体制側」の「理念」(資本主義体制の変革をめざす社会主義の理念?)は影響力をなくし、その「組織」(労働組合あるいは労働者政党?)は崩壊状況にあると言いたいのであろう⁵⁾。また、同じ理由から、「反体制側」に対抗的な力があるなら、「体制側」が手詰まり状況にある現在の事態は「危機の激化」を意味するが、「反体制側」に対抗的な力がなく、「反体制側」が現状打開の方向性を示せないもとでは、現在の事態は『『危機の激化』というより、まさに『混沌』としか言いようがない』(p.18)

5) 北原氏は討論の部で、冷戦の問題に関連して、「ソ連体制を正真正銘の社会主義だなんて思ってもみなかった。……あれは共産党主導の体制だったし、客観的にいうと遅れた辺境の地ロシアで行われた原蓄と急速な工業化のための強権的体制だった」(p.179)と述べている。また、北原氏のポスト・冷戦下の「世界大の国家独占資本主義」という着想に対する山田氏の質問に答えて、「社会主義への展望の問題になると思いますが、私は世界的な規模での体制変革、誤解をおそれず言えば世界革命を考えているわけです」(p.225)といい、世界大の社会主義化に期待をつないでいる。山田氏が「どうやってやるんですか」と聞くと「運動論としては別です」といいながらも「労働もかなり移動して社会総労働の分業編成は世界大で進み、労働側がもっと本来の世界的に団結する基盤ができつつあるという側面がある」(pp.225~26)と答えている。

討論での山田氏の言を借りれば、この北原氏の話には「ついていけない」。1917年革命時のロシアは「遅れた辺境の地」であったのか。共産党独裁ではなく「共産党主導」であったのか。そうしたことは問わないとしても、社会主義への展望に関して「世界的な規模での体制変革」「世界革命」を口にし、「まさに現在、本来の社会主義の物質的基礎が形成されつつある」(p.225)という認識には驚かされる。討論の最後近くでは、「ソ連社会の崩壊という事実は、社会主義の理念や夢に決定的な打撃を与え、広範な世界の人々の意識に非常に強く影響している」(pp.237~38)とも述べているが、世界の人々はともかく北原氏自身の意識にソ連崩壊がどのように影響したかは定かではない。というより、全体の語り口から、わたしには北原氏はソ連における社会主義がいかなるものであったかを深く問い直すことなく、ソ連の存在にかすかにも「社会主義の理念や夢」をつないだソ連崩壊以前の意識でもって、資本主義体制とその変革について論じているように思われる。

と考えているのであろう。

しかし、この「体制側」対「反体制側」という図式は、資本主義内部の実際の経済的、政治的、社会的対抗関係をほとんど説明しない。というより二つの言葉はあいまいすぎて概念としてはほとんど意味をなさない。もし、資本主義体制を維持しようとする勢力と、資本主義体制に反対してそれを変革しようとする勢力との対立関係を指しているとすれば、資本主義の内部に実在する社会的対立はそんな単純な観念的対立ではないといわなければならない。それを「資本家階級」対「労働者階級」という図式に置き換えたところで、現実の多元的な階級配置や社会運動はほとんど説明できない。

北原氏が現状を「混沌」として描き出すいま一つの理由は、現に進行しつつあるトレンドが不透明でその方向性が読みとれない——と氏が考えている——ことにある。たとえば、氏が現代の「混沌」をさらに倍加する要因に数

伊藤氏の社会主義についての議論にも疑問がある。氏は同じく討論の部で、体制転換後のロシアで旧共産党が「人民の半数近くの支持を取り戻しつつある」ことや、東欧の一部で「旧共産党系社会主義政権」が「復活」していることや、中国が「社会主義市場経済の進路」をとっていることに触れて、「三つの違う路線に社会主義のモデルがいま分かれつつあり、それぞれに可能性があることを認めた上で、議論したほうがいいのではないでしょうか」（p.230）と述べている。この「人民」史観にもわたしはついていけない。

山田氏は討論で伊藤氏から「山田さんはソ連については、国家資本主義説ですか」と問われて、「いや、私は何もいえない、保留ですね」（p.180）と答えている。こう聞くと山田氏も、昨日まで存在したソ連の体制とそれに関わる社会主義観の問い直しが資本主義像の問い直しにどのように通じているかを明確にしないまま現代資本主義について語っている点で、北原氏や伊藤氏と大同小異ではないかと思いたくなる。

わたし自身も本稿では体制としての、また思想や運動としての社会主義の問い直しが資本主義理解にどのような意味をもつかについては明示的には語っていない。しかし、以前の拙稿と比べて本稿の資本主義認識の変化はある程度までわたしのなかでの社会主義の問い直しの結果であるといってもよい。野村正實氏は、ソ連崩壊より前に「福祉国家の危機と“マルクス主義”——私的覚書」（野村 [1986]）という文章を発表し、マルクス主義者がいってきた社会主義観が現代資本主義認識をどのように歪めてきたかを自己批判をこめて振り返っている。実在した社会主義は資本主義よりずっと不幸な体制であったことを十分に考えることもなく、マルクスやレーニンの言によって社会主義を語ってきた経済学者の一人として、わたしは野村氏がこの文章で示している自己への誠実に教えられた。

えている「ME化・情報革命の進展」もそうした不透明なトレンドの一つとされている。

北原氏によれば、「ME化・情報革命の進展」は「新産業分野の創出とともに生産・流通・通信・消費の全面にわたって大変革を呼び起こし、したがって設備投資と消費需要の大波を惹起する可能性を持つ」とされながら、「その可能性がどのように現実化していくか、また雇用・失業にどう作用するかは、事態の性質上予測困難である」（pp.18～19）。この場合、北原氏は「予測困難」であるがゆえに事態はいつそう「混沌」としたものになっていると言いたいのであろうが、現状に関しては「ME化・情報革命」は、その作用を予測することは難しいというより、雇用形態の多様化を促して労働市場の流動性を高め、雇用不安を強め失業を増やす方向に作用しているのではなかろうか。

北原氏は、「このME化・情報革命の進展は、より長期的には、資本と賃労働、独占と競争、国家と経済、人間と地球環境などのあり方に対し大きな変化をもたらす性質を持っていることに注目している必要がある」（p.19）とも言う。この場合、ME化・情報革命の長期的影響について北原氏が予測困難と考えているかどうかは判然としない。しかし、この問題についての多くの研究は次のような展望を示唆しているように思われる。

すなわち、現在進捗しつつある情報処理手段をふくむ労働手段とコミュニケーション手段の革命的变化は、それだけで資本主義を超える経済社会システムをもたらすものではないにせよ、種々の産業における最適生産規模を小さくする可能性を生みだすとともに、経済活動と情報通信のボーグレス化をすすめるであろう。それはまた、情報が欲求を生む回路を多様化させて、消費の生産への規定性をつよめ、消費社会をいつそう成熟させ、すでに消費社会化した国々では、環境の限界への認識の高まりとあいまって、おそらくは人々の支配的価値観を、物質的豊かさの重視から、生活の質の重視へと転換させていくであろう。

消費社会の形成と確立に現代の重要な特徴の一つをみる立場からは、「現

代」の起点を1970年代にではなく、1920年代あるいは50年代にとることも可能である。1920年代のアメリカでは、都市化と核家族化がすすみ、女性の労働市場への参入が広がり、賃金の引き上げに支えられた労働者大衆の購買力の上昇があり、自動車と家電製品の普及を中心に耐久消費財革命が起きた。しかし、そのアメリカにおいても「アメリカ的生活様式」で特徴づけられる「消費社会」が確立するのは1950年代であり、ヨーロッパと日本ではそれがさらに10年から20年近く遅れ、さらに20年前後遅れて、いまアジアの工業諸国に広がりつつある(見田[1996])。

消費社会への傾向は資本主義の本質に根ざしている。商品生産が一般化し普遍的市場が形成されるまでに発達した社会では、他の人と同じであろうとする意識と、他の人と違おうとする意識とが重なり合って、新しい財とサービスはもちろん、既存の財とサービスにも日々新たにモードとしての意味付与がなされ、消費が自己目的化し、欲求が無限に多様化し、生産と市場が拡大する。この意味で「消費社会」とは資本主義のことにほかならない。

現代資本主義のこうした傾向は北原氏によっても十分に認識されているにちがいない。にもかかわらず、北原氏の現代資本主義論からそうした傾向が見えてこないのは、「資本主義の一般理論」>「独占資本主義の理論」>「国家独占資本主義論」>「現代資本主義論」という積み重ね方式の理論と方法が、「独占」と「国家介入」の視野に収まらない現代の特徴を現代資本主義論の上に再現することを許さないからである⁶⁾。

4. 伊藤氏の「逆流仮説」の意味するもの

伊藤氏は、北原氏と同様に1970年代初頭以降の資本主義に照明をあてなが

6) 理論的視野から落ちていく問題は、北原氏が深く研究して得意とするはずの領域でも生じている。たとえば、氏の『現代資本主義における所有と決定』(北原[1984])は、株式会社に焦点を合わせた現代資本主義論と考えられるが、株式会社制度を前提とした資本蓄積のことは国家独占資本主義論をベースとした現代資本主義論ではほとんど顧慮されていない。

ら、北原氏と異なって、資本主義市場経済の「原理的な問題」を重視するところから出発している。

伊藤氏は、「資本主義市場経済が、1973年を境に高度成長期に別れを告げ、大きな危機と再編の局面をむかえ、電子情報技術の高度化を促しつつ新たな変容を示してきている」としたうえで、「新自由主義が経済政策の支配的潮流となり、公企業の民営化、各種の規制の廃止による市場原理の再活性化が随所にもとめられている」ことに注目する(p.53)。そして、「個人主義的で競争的な市場原理」(p.71)の強まりを念頭におきながら、「現代はあらためて原理的な問題が問われる時代ともなっている」(p.54)といい、また「1973年以降の資本主義は、過去1世紀にわたる発展の方向を大きく逆流させている」(p.56)という(伊藤[1990])。

伊藤氏のいう「原理的な問題」や「逆流」の意味を理解するには、簡単でも宇野理論について見ておかねばならない。伊藤氏によれば、宇野弘蔵は、経済学の研究次元を原理論、段階論、現状分析にわけ、原理論としての『資本論』、段階論としての『帝国主義論』、現状分析としての日本資本主義論の体系的な関連を明確にしようとしていた(宇野[1962, 1971])。こうした宇野三段階論によれば、19世紀中葉までのイギリス社会では、資本家と賃金労働者と土地所有者からなる社会の三大階級編成において、原理論が想定する「純粋な資本主義」への資本主義の純化傾向が見られたが、19世紀末以降は資本主義の純化傾向の「鈍化逆転」が生じたとされる⁷⁾。そのために、帝国主

7) 伊藤氏は「鈍化」と「逆転」を一括して「鈍化逆転」といつているが「鈍化」と「逆転」とは大きく意味が異なる。重田澄男氏が宇野経済学を批判した著作(重田[1975])で指摘しているよう、宇野は自らが用いた「逆転」(「資本主義の純粋化傾向の逆転」という言葉は「不適當」であるとして、それを「鈍化」という言葉に修正した(宇野[1966])。「鈍化」であれば、たとえ速度は緩やかでもやはり「純粋化」傾向は貫くことになるために、この修正は『原理論』と『段階論』との分化の主張を根本から崩壊させるほどの重大な訂正(佐藤[1967])であるという批判を招いた。にもかかわらず、伊藤氏があえて意味の異なる「鈍化」と「逆転」を一つにして、「鈍化逆転」というからには、その理由あるいは論拠を積極的に示さなければならない。

義の段階では、ドイツのような典型国について、金融資本という新たに形成された支配的資本の運動やその経済政策を、原理論では考察されえない主導的産業の性質や、国家の役割や、世界市場編成の世界史的变化とあわせて考察することが段階論の課題となるという（p.57～58）。

原理論と段階論がこのようなものであってみれば、それらを考察規準とする現状分析としての日本資本主義論では、当然にも、伊藤氏のいう「原理的な問題」は考察されえないことになる。それだけではない。原宇野理論によれば、本来の資本主義の時代は第一次大戦のなかで起きたロシア革命で終わり「第一次大戦後の時代は、ロシア革命を画期とする社会主義への世界的移行期に入り、もはや資本主義自体の発展段階論としては扱えなくなった」（p.57）とされる。この見地からも、現状分析としての日本資本主義論においては、資本主義の「原理的な問題」は取り扱えないことになる。

こうした宇野理論の自縛とそれを継承する宇野学派の呪縛から伊藤氏はどうのように逃れようとしているのだろうか。氏によれば、「第一次大戦後の資本主義は、宇野が想定していたほど、社会主義への一方的過渡期とはならず、螺旋的な資本主義の活力の再生やソ連型社会主義の解体も生じている」（p.62）。そのために現代資本主義については、「宇野の強調していた社会主義への過渡期に入ったとする規定は、冷戦解体後の現在、ひとまずはずして考察をすすめ」（p.63）ざるをえないことになる。このことは、現代資本主義について、「段階論の展開としてではなく、それとは次元の異なる現状分析としての考察」（p.63）をすすめることを意味する。しかし、それは「現状分析」とはいつても、宇野のいう「無限に複雑な個別的具體性」を究明することを課題とするものではなく、「大恐慌をふくむ激動の両大戦間期」、「戦後の高度成長期」、「1973年以降の危機と再編の時期」のそれぞれの特徴的な時期について、「中間理論的」=「総括的規定」を与えるものでなければならない（pp.63～64）。

伊藤氏が北原氏や山田氏との論争において「現代資本主義分析の理論と方

法]を問題にするときには、いうまでもなくさきの三つの時期のうちの「1973年以降の危機と再編の時期」が対象にされている。この時期について伊藤氏が「原理的な問題」の重要性の増大をいい、そこから資本主義の原理論の重要性の増大と、分析規準の一つとしての『資本論』の意義の増大をいうのは、次の三つの理由にもとづいている。わたしには「提起」IIで伊藤氏が説明している理由は理解できない点があるが、なるべく氏自身の言葉を用いるなら、以下のようにいうことができる。

すなわち、戦後の高度成長期の資本主義のインフレ的危機の根底には、「『資本論』の一面に依拠し、宇野学派の恐慌論が強調してきた資本主義の原理的な限界による困難が生じていた」(p.69)。また、高度成長の終焉をもたらした1973年以降の経済危機は、資本主義経済が「労働力の商品化」や「天然資源の利用の方式」などにかかわる「根源的で原理的な困難」を露呈したとみることができる。ここに『資本論』のような原理論の意義がふたたび重要性をましている理由の一つがある。

つぎに、高度情報技術の導入にとまなう資本主義経済の競争的再活性化は、「設備投資の重厚長大化」、「労働組合運動の成長」、「国家の経済的役割の増大」などを特徴としてきた資本主義のほぼ一世紀にわたる歴史的発展傾向を大きく逆流させて、「投資単位を軽薄短小化し、労働組合を弱体化し、さらに国家の経済的役割を縮減して、競争的な市場経済による資本主義経済の原理的相貌を再強化している」(p.73)。ここに資本主義の分析規準として『資本論』の意義があらためて増大しているいま一つの理由がある。

さらに、資本主義諸国における市場経済の競争的再活性化は、人々の経済・社会生活における格差や困難を増大させるだけでなく、エコロジカルな危機を深化させて、人間と自然とへの荒廃作用を強めている。資本主義市場経済のこうした原理的作用を批判的に考察するためにも、『資本論』のような原理論の活用が必要になっている。

資本主義の分析規準としての『資本論』の意義をこのように強調するとき、

伊藤氏は宇野三段階論の放棄直言をしたのも同然にみえる。しかし、この場合も伊藤氏は宇野理論を放棄しているのではない。そのことは、株式会社の発展や独占への傾向や国家財政の膨張は「原理的な問題」とは見なさず、「個人主義的で競争的な市場原理」に関わる問題のみを「原理的な問題」と見なしていることや、現代における資本主義の「原理的な問題」を「資本主義の歴史的発展傾向の逆流」の問題として考察していることに示されている。

伊藤氏が現代資本主義に「原理的な問題」を見て、現代資本主義を「逆流する資本主義」ととらえるのは、氏が宇野三段階論にしたがって、次のように考えているからである。すなわち、かつて資本主義の原理的な問題が重要性をもった時代があったが、その後は資本主義の発展とともに原理的な問題は後景に退き、最近になって資本主義発展の方向が逆転して「ふたたび」あるいは「あらためて」原理的問題の重要性が増してきた、と。

この点で、山田氏が「〔伊藤氏の〕『逆流仮説』と宇野方法論とは整合性がない」(p.81)と指摘しているのは正確ではない。伊藤氏のいう「原理的な問題」は宇野理論からみて原理的な問題なのであり、帝国主義段階における資本主義の純化傾向の「純化逆転」をいう宇野理論からみると、伊藤氏のいう「原理的な問題」の表出は、「逆流」というほかはないのである。

それにしても、伊藤氏の「逆流仮説」には原理的な認識の転倒がある。たとえば、戦後の日本における資本主義発展にそくして考えてみよう。戦後の高度成長は、古い農村にみられたような地域や家族の共同体的生活関係を解体して、ほとんどあらゆる財とサービスを市場に組み込み、大部分の職業労働を雇用労働に変える過程であった。また、商品として市場に出る財とサービスの種類を無限に多様化し、新商品、新サービス、新職業、新産業をことごとく企業の営業領域に組み入れていく過程であった。こうした過程は大量的、集中的には高度成長のなかで進行したが、そうした過程から表出した「現代」はまさにわたしたちの生きる「いま」に貫いている。伊藤氏は現代日本における（資本主義にとって原理的な）こうした商品市場と労働市場の普遍

的成立にも、「資本主義の発展方向の逆流」を見るのであろうか。また、現にわたしたちの眼前で進行しているように資本主義は、空気や水や鉱物や化石燃料をふくむ大量の天然資源を消費し、大量の産業廃棄物と有害物質を生み出すことによって、資本主義のみならず、人間社会の存続を危うくしている。伊藤氏は、環境の破壊が臨界点に達し、原理的には資本主義に初めから存在していた環境という限界が人々の目に見えるようになってきた事態をとらえて、環境問題や資源問題の深刻化は資本主義の発展方向の逆流を意味するというのであろうか。

これらの問には伊藤氏はおそらく「ノー」というのであろうが、伊藤氏の「原理的な問題」に関する「逆流」の論理はそれらに「イエス」と答えているにひとしい。「原理的な問題」は——その顕在化が資本主義のかなり高い発展段階を前提する場合にも——資本主義に初めから原理的には存在すると考えるべきである。それは現代の資本主義において表面化したからといって決して逆流とはいえない。「原理的な問題」の一つとして労働時間をとれば、イギリスではそれは18世紀後半の産業革命の開始とともに突発的に延長され、機械制大工業が確立した19世紀半ば以降はしだいに短縮してきた。しかし、もっとも大きなトレンドとして見た場合にそういえるだけであって、少し細かく見ればイギリスでも他の国々でも労働時間はジグザグの動きを示している。たとえば、最近の20年間をとれば、労働時間はフランス、ドイツ、スウェーデンなどでは減少し、アメリカでは増大した。日本では80年代にとくに男性の労働時間（とくに所定外労働時間）が大きく増大したが、90年代に入っては不況と経済停滞の影響で男女とも労働時間は、なお長すぎることには変わりはないとしても、かなり減少してきた。この場合、アメリカや日本のある時期の労働時間について「逆流」をいうことはできるが、その場合でさえ、資本主義の労働時間の世界的トレンドについて一般的に「逆流」をいうことはできないだろう（森岡 [1995]、ショアー [1993]）。

伊藤氏が重視しているジェンダー問題にしても、原理的には資本主義に初

めから存在した問題である(森田 [1997])。むしろ、女性の社会的地位は性差別が社会問題化していなかった時代のほうが現在よりはるかに低かった。近年では雇用労働と家事労働におけるジェンダー問題に関心が集まっているが、この問題の表出は女性が雇用労働者のほとんど半数を占めるようになってきたという変化や、政治や教育の場における両性の平等の法的承認がすすんできたという変化を背景に、人々の価値意識が人間の尊厳と個人の尊重を求める方向に変わってきたことに関係している。

近年の日本で深刻な社会問題になってきた過労死でさえ、人々の平均寿命が短く職業生活の終わりがほとんど人生の終わりであったような時代、不衛生な作業環境と危険な機械と過重な労働が労働災害や死亡事故を多発させたような時代、あるいは社会が人間の命の尊さや健康や安全を顧慮することのあまりなかったような時代には、ほとんど問題になりえないことであった。

現代資本主義論が資本主義の原理的な問題に目を向けるときには、近代と現代を区別することなく、また、20世紀の諸時代を個々に区別することもなく、世界史的には数世紀前に始まり現在わたしたちの前により成熟した姿を見せている資本主義をまるごと問題にするほかはない。宇野理論にとらわれて「逆流仮説」を唱える伊藤氏でさえ、たとえば環境問題について、「近代資本主義の成立、発展の全体をつうずる根本的な限界をあらためて現代的に凝縮した形で露呈している」(p.75)というときには、近代の全歴史のうえに立つ現在の資本主義をまるごと問題にしているのである。

「原理的な問題」や「逆流」についての伊藤氏の所説は以上のように批判を免れない。しかし、ジェンダーやエコロジーの問題を重視する伊藤氏の姿勢にはわたしも同感するところがある。伊藤氏がME情報技術の高度化とその普及の作用について、①投資単位の軽薄短小化にともなう企業組織の弾力的な可動性・活動性の増大と競争的な変化、②消費生活とそれを支える市場経済における個人主義の強化、③工場とオフィスにおけるオートメーションの普及にともなう不熟練労働者の雇用形態の多様化と労働組合の組織率の低

下、④情報技術による企業活動のいっそうのボーダレス化と国際的なメガ・コンピティションの進展 (pp.71~72) などに注目していることも、新自由主義とその市場活性化政策の「物質的基礎」を考える上で示唆的である。

これらの点についてもわたしは細部では異論をもっている。しかし、いまはそれに立ち入らず、ここでは伊藤氏の見解に対置する意味でも、伊藤氏や他の二人に学んで、わたし自身が現在の時点からみて重要と考えている1970年代以降の資本主義の特徴的事象を箇条書き風に列挙しておこう。

- (1) 世界的にME（マイクロエレクトロニクス）技術に基礎をおく情報システム革命が進展し、技術、投資、雇用、労働、生産、金融、流通、消費、産業構造などを変化させ、人々の経済社会生活にも大きな影響を与えてきた。
- (2) サッチャー（1979-90年）、レーガン（1980-88年）、中曽根（1983-88年）の後も、新保守主義の規制緩和・民営化路線が引き継がれ、ケインズ主義とともに福祉国家が攻撃され、労働市場の流動化と労働組合の弱体化が図られてきた。
- (3) ベルリンの壁の崩壊（1989年11月）とソ連の消滅（1991年12月）に続く、社会主義圏の市場経済への移行は、旧ソ連・東欧型の社会システムが資本主義の代替モデルとはなり得ないことを最終的に証明した。
- (4) 韓国、台湾、香港、シンガポール等のアジア NIES が急激な成長をとり、最近では ASEAN および中国にも成長の波が波及し、好・不況を問わず東アジアの動向が世界経済に大きな影響を及ぼすようになってきた。
- (5) 世界的に経済の情報化・サービス化と雇用形態の多様化を背景に、雇用の女性化がかつてない規模で進み、性による職の差別や賃金格差などを社会問題化させるとともに、雇用平等に向けての女性の運動の世界的な流れをつくりだした。
- (6) 地球温暖化、オゾン層の破壊、酸性雨、熱帯林の破壊、生物種の減少、

放射能汚染、大量廃棄物など、地球環境問題に対する関心がかつてなく高まり、環境保全型の経済システムの創出が世界的規模で議論されるようになった。

- (7) とくに日本に関わっては、この10年余りの間に経済大国化の裏でバブルの発生と崩壊があり、過労死や企業不祥事の多発とも関連して、労働と所有の両面で日本的経営の見直しが多方面から論議されるようになってきた。

5. 山田氏のレギュレーション・アプローチ

山田氏は、「レギュレーション的現代資本主義論」を唱えながら、紙幅の制約のためか、経済学者の間では自明のことと考えているためか、レギュレーション理論の要諦については簡単な概念図を与えているだけで意外なほど語っていない。そこでその点を補いつついえば、レギュレーション理論は、アグリエッタによるアメリカ資本主義の歴史的動態の批判的分析（アグリエッタ [1976]）に始まり、ボワイエやピエッツなどフランスの経済学者グループによって発展させられた。資本主義は資本と労働の対立とそれに起因する社会的矛盾を抱えているにもかかわらず、共倒れに終わらず存続してきたのはなぜか。資本主義のある時期には相対的に安定したかたちで成長が続くのはなぜか。そして、しばらく続いた成長の時期が危機と停滞の時期にとって替わられるのはなぜか。これらの「なぜ」に答えようと、新古典派理論における「均衡」概念をしりぞけて、運動し変容する社会システムの再生産の原理、あるいは社会関係の矛盾と安定の原理を「レギュレーション」（調整）という概念で表して、現代資本主義の変容と危機を考察したのがレギュレーション理論である（ボワイエ [1986]、若森 [1996]）。

山田氏の「提起」IIIにおける議論は、現代資本主義論の規準的理論として主流的な位置を占めてきた国家独占資本主義論を拒否するところから始まる。氏によれば、国家独占資本主義論は、その前提に資本主義の「全般的危

機論」や「崩壊論」や「停滞論」をもっている点で、誤った歴史的公式にたっている。この歴史観の背後にはまた、現代資本主義分析の方法論としての「三段階積み重ね論」がそうであるように、「自由競争」こそが資本主義の「正常」で「純粹」な姿であるという観念がある。こうした見方をとる限り、「自由競争—独占資本主義—国家独占資本主義であれ(国独資論)、重商主義—自由主義—帝国主義であれ(宇野理論)、資本主義はその発展によって『段階』的に高次化し、そして現代はその最後の段階だという『段階史観』が出てくる」(p.103)。そこで山田氏は「独占段階的停滞論」や「段階的高次化論」をしりぞけて、「成長と危機の交替」「発展様式の盛衰と交替」という見方を提示する⁸⁾。

歴史観から分析枠組にすすめば、山田氏は、国家独占資本主義論などこれまでの資本主義分析の主要視点は、「ほぼ競争と国家のそれに固着されてきた」という。しかし「資本主義を資本主義たらしめている根本が労使関係にあることを想起すれば、労働の視点を欠くわけにはいかない」(p.104)。この労働視点は「賃労働関係」という言葉におきなおされる。レギュレーション理論は、賃労働関係とともに、貨幣形態、競争形態、国家形態、国際体制を「制度諸形態」として重視して、さらに具体的ないくつもの「制度」に分解されるそれらの「制度形態」から、「発展様式の盛衰と交替」という場合の「発展様式」の内実をなす「蓄積体制」(マクロ・メカニズム)と「調整様式」(ゲームのルール)を説明する(山田 [1992, 1993])。

8) 山田氏がレギュレーション理論にしたがって持ち出している「交替史観」については少々コメントを要する。これはたしかにかつてのマルクス主義文献にあったような資本主義の「最後の段階」論や、「いよいよ危機」論や、その結果としての「体制崩壊」論とは異なった見方である。しかし、資本主義の発展がどこに向かいどの段階にあるかという方向性と段階性を問わず、危機や崩壊にこめる意味を問わない次元では、「段階史観」と「交替史観」はさほど大きなちがいがいるようには思われない。「交替史観」においても、資本主義は相変わらず危機を繰り返し、危機のあとにはいつも衰退と崩壊がまちうけている。それゆえ「発展様式の盛衰と交替」を語るときの山田氏の言語様式は意外に「段階史観」と共通しているという印象をうける。

北原氏や伊藤氏と同様に山田氏が現代資本主義論で対象とする時期は主要には「1970年代以降の長期不況期」であるが、この時期を分析するためにも、まずもって「1950～60年代の高度成長期」が分析されていなければならない。レギュレーション理論はこの高度成長期を「フォーディズム」という言葉でとらえ、「フォーディズム的成長」の要因とメカニズムを解明することに力を注いできた。山田氏の要約によれば、「レギュレーション理論にいうフォーディズムとは……労働側による『テラー主義』の受容と、経営側による『生産性インデックス賃金』の提供という妥協によって媒介された大量生産—大量消費の蓄積体制のことである」(pp.105～106)。戦後の資本主義は、国家独占資本主義論では独占とか国家介入によって特徴づけられるが、レギュレーション理論によるフォーディズム論では大量生産—大量消費の体制によって特徴づけられるというわけである。

ここでも言葉の意味を補えば、「フォーディズム」という言葉は、ヘンリー・フォードの会社によって開発された自動車の大量生産方式とそれに付随する高賃金の経営思想に由来している。グラムシの「アメリカニズムとフォーディズム」という論考で知られるように、この言葉は1920年代のヨーロッパでは産業のアメリカを象徴する言葉として用いられていた。S. クラークによれば、この言葉は、1950年代から60年代にかけては使われなくなり、経済分析の焦点がマクロ経済的、政治的諸関係に移行したこともあって、「ケインズ主義」や「国家独占資本主義」という言葉が使われるようになった(クラーク [1996] p.10)。フォーディズムという言葉が、今日も持っているような意味において使われるようになったのは、アグリエッタが戦後アメリカに出現した資本主義の「レギュレーション」の新段階を「フォーディズム」と名づけてからのことである。

フォーディズムは、労働編成原理としては、企画(管理)と実行(作業)のそれぞれにおける分業の徹底を特徴とするテラー主義を取り入れている。労働側による「テラー主義」の受容というのは、そうした労働編成原

理を労働者（労働組合）の側が、賃金や消費の改善と引き替えに承認するということである。これが経営側による「生産性インデックス賃金」と組み合わされる。そして、生産性の上昇が実質賃金の上昇に跳ねかえり、それが個人消費を刺激して、投資を活発化させるとともに、増大した消費と投資が大きな総需要を形成して、経済が成長していく。これがレギュレーション理論のいう「フォーディズム的成長」のメカニズムである。

山田氏の議論の直接の焦点はフォーディズムの時代よりも、成長が危機に転じてやってきた「アフター・フォーディズム」の時代にある。とはいえ、レギュレーション理論が多数の支持者をもつようになったのは、戦後の世界的な繁栄期、日本で高度成長期といわれる時期の分析によってである。

戦後の1950～60年代には米、欧、日ともに高率の経済成長が続き、ある意味で「資本主義の黄金時代」（マーグリッソン／ショアー [1990]）を現出させた。この時期の経済成長が単なるブームを超えた経済の変化を意味するであろうことは、1950年代の後半に出たストレイチーの『現代資本主義』や、ガルブレイスの『豊かな社会』でもすでに気づかれていた。マルクス経済学者の間で現代資本主義をめぐる論争が開始されたのも1950年代であった。長洲一二氏が海外のマルクス経済学者の論文を集めて1957年に編んだ『現代資本主義とマルクス経済学』は、そのなかに東ドイツの経済学者 K. ツィーシャンクの「国家独占資本主義の若干の理論的諸問題によせて」という物議をかもし論文をふくんでいたこともあって、現代資本主義論争が国家独占資本主義論争として展開されるきっかけの一つともなった。また、58年になると、雑誌『世界』誌上で、都留重人氏の論文「資本主義は変わったか」を討議資料に、ドップやスウィージーらの英米のマルクス経済学者をまじえて現代資本主義のとらえ方をめぐる国際論争が組織された（都留 [1959]）。

この時期の現代資本主義論争でマルクス経済学に解明が求められたのは、後知恵でいえば、戦後におとずれた資本主義の高度成長のメカニズムであった。しかし、論争は国家介入による資本主義の諸矛盾の緩和と恐慌回避の可

能性と、株式会社—独占—国家の連関に注目した生産関係の社会化説を二つの主要論点とする抽象論議に偏り、しかも、多くは「国家独占資本主義」をめぐる名辞論争に終わったので、高度成長のメカニズムの解明には必ずしも向かわなかった。戦後の資本主義の蓄積過程の具体的・事实的分析に十分に踏み込まなかったという点では、1970年代に活発に議論された独占資本主義論も同様である（高須賀 [1978]、森岡 [1979]）。

理論の転換は1970年代にやってきた。1974年に出たプレイヴァマンの『労働と独占資本』は、テラー主義の浸透と普遍的市場の確立に着目して20世紀アメリカの労働と消費を分析して、資本主義分析に新鮮な息吹をふきこんだ（森岡 [1982] 第1章）。1976年にはアグリエッタが前出の著作でレギュレーション概念を用い、テラー主義にも注目して、賃労働関係と消費様式を軸にアメリカの戦後資本主義の蓄積体制を説明してみせた。二人がいうほどテラー主義が成功したかは疑わしいが、レギュレーション理論が今日のヨーロッパに見るような大きな影響力をもつようになったのは、労働と消費を置き忘れた国家独占資本主義論に比べてよりリアルに戦後資本主義の賃労働関係と消費様式の変容を説明したからにほかならない。

レギュレーション理論は、その理論からみて戦後資本主義の成長と繁栄の局面が終わり、危機と衰退の局面が始まったとき創始されることによって、おもわぬ「成功」を勝ちえた。1973年の石油危機を境とする高度成長の終焉と経済危機の開始は誰の目にもはっきりしていたので、国家独占資本主義論から資本主義の危機の深まりを説く者に限らず、資本主義に批判的な経済学者や政治学者の議論は、かつてのある時期と同じように、資本主義の危機についての大合唱となった。国家独占資本主義論から枝分かれして生まれたレギュレーション理論は、こうした状況下で資本主義の新たな危機に関心をよせる研究者を多数引き入れて、大きな学派を形成するまでになったのである。

しかし、それと同時に当初のアグリエッタの理論的提起の求心力が弱まり、彼の提起から離れた理論的空間において、理論の定式化と図式化がされてく

るにつれて、レギュレーション理論のいくつかの弱点も浮かび上がってきた。

第一に、この理論は資本主義の實在的歴史過程をいくつかの時期に区分し、最近のある時期の資本主義の発展様式について理論的規定を与えようとする点で、国家独占資本主義論と同じく、景気循環や経済危機を超えて進行する資本主義のトレンドを軽視しがちな傾向を有している。株式会社制度がその一例であって、とくに山田氏の論文では、金融の重要性がいわれていても、近年の日本経済やアメリカ経済における資本蓄積が株式会社、したがって証券市場とどのように関係しているかについては言及されていない。

第二に、この理論は、国家独占資本主義論を拒否するだけでなく、資本主義の一般理論への志向も拒否して、一般理論と現状分析の中間理論として構想されているために、せっかく賃労働関係や消費様式に目を向けながら、その研究が伊藤氏のいう資本主義の「原理的な問題」の認識に何をつけ加えるかが明らかでない。北原氏が山田理論にたいして、「現状分析から、一般理論構築への努力の跡が読みとれない」と指摘し、「基礎理論なき経済分析に終始するおそれ」を感じているのもこの点にかかわっている (p.122)。この理論が経済理論のしっかりとした基礎をもたないまま社会理論および政治理論へと拡張されようとしていることも経済学の原理的な問題への無関心を強めるおそれがある (ヒルシュ [1990] pp.13~14)。

第三に、この理論は、それが理論として定型化されるほど、成長と危機に大きな影響を及ぼした歴史的事象でも、理論的図式に収まりにくければ、考察の外においやることになる。北原氏が随所で強調しているベトナム戦争、アメリカの軍事支出、冷戦構造が一つの例であり、農村の潜在的過剰人口の吸収と農業での生産性の向上に支えられて、1950~70年の20年間に先進7か国で賃金労働者総数が約6000万人、60%も増加したという伊藤氏が指摘する事実がもう一つの例である (p.133)。理論的図式の空隙は理論自体のうちにもあって、ポワイエにしたがって山田氏が図示しているフォーディズムの「黄金の回路」(p.106)では、北原氏が指摘するように、新技術を体化した設備投

資の役割が過小評価され、「投資が雇用増・所得増などを通じて消費増を促進するという関係は一切無視されている」(p.129)。

第四に、この理論は、成長の危機への転換については、成長を生んだ発展様式から説明できる仕組みを備えているが、危機の後にやってくるであろう新しい発展様式については、すぎさった発展様式を説明した理論とは、おそらくは別の理論をもたなければならないことになり、二つの発展様式の説明のあいだの理論的連続性は定かではない。伊藤氏が「レギュラシオン学派やそれによる山田説の方が、〔北原氏や大内力氏の国家独占資本主義論より〕歴史的な理論のモデル・チェンジ論で、その点での接近方法の特性としては意外に〔かつてのソ連の『経済学教科書』のような〕ソ連型正統理論に近いところがあるのではないか」(p.132)と指摘しているのも、この点にかかわっている。

レギュラシオン理論の真価は、この理論が「フォーディズムの衰退」と「アフター・フォーディズム」(フォーディズムの後の新しい発展様式への模索の時代)を分析するときを試される。山田氏は「あれほどに好循環の回路を快走していたフォーディズムは、どこでどうしてブレーキがかかったのか」と自問する。これに対する山田氏の回答は、「フォーディズムの調整様式の根幹をなした『テラー主義』と『インデックス賃金』がともども崩壊した」(pp. 110~111)ことに求められる。ここではテラー主義は、労働者の疲労と疾病の増大、労働意欲の減退をまねき、労働者の反抗を激発させ、生産性の上昇を可能にする労働編成原理ではもはやなくなったと考えられている。しかし、この主張はテラー主義が成功したというもとの主張が事実分析の裏づけを欠いていたのと同じ程度に、事実分析の裏づけを欠いている。「生産性インデックス賃金」についても、北原氏が突いているようにその実例は示されていない。

戦後の資本主義世界で政府政策の当局者によって「生産性インデックス賃金」の思想がもっともはやく表明されたのはアメリカである。それが何を意

味したかを語るにはアメリカの1946雇用法のもとに設置された大統領経済諮問委員会の初代議長の E. G. ノースの言に触れなければならない。彼は A. ハンセンが「完全雇用のための政府計画のマグナカルタ」と評した雇用法の目的を、「最高度の実質賃金の確保」であるとし、「すべての個人や組織が……生産性を測定するもっとも科学的な方法による決定を承認」(p.484)するように求めて、次のように述べている (森岡 [1982] 第11章)。

すなわち「〔独裁制による破局を避けるためには〕労働者と経営者は互いに相手を打負かせるほど強くなろうとするための闘争を放棄し、徒党的戦闘のかわりに、彼らがそこではパートナーであるような、経済過程の集団的調整の方法を本気で採用することがぜひとも必要になってくる」(p.481)。

ここには、経済過程の集団的調整の手段としての「生産性インデックス賃金」の思想がある。しかし、その内容は、生産性の上昇が実質賃金の上昇に跳ね返るという約束(妥協)を意味するというものではなく、高水準の雇用のもとでの労働者の賃上げ要求がインフレーションではなく、実質賃金の上昇をもたらすようにするためには、労働者は経営者と一体となって生産性の上昇に努めなければならない、したがってまた労働者の賃上げ要求は生産性の上昇の範囲内に抑制されなければならない、というものである。

戦後の資本主義において、「生産性インデックス賃金」が実際に存在したとすれば、それはレギュレーション理論が想定するようなものではなく、むしろノースが説教しているようなものではなかろうか。労使双方の全国組織が国家の経済政策の決定や調整に参加するシステムとしてのネオ・コーポラティズムのありようがアメリカとヨーロッパとは大きく異なっているとしても、この疑問は解消しない。

労働生産性の配当は抽象的には、利潤の増大、賃金の上昇、労働時間の短縮のいずれにも向けられる可能性をもっている。世界の奇跡といわれた成長を遂げながらいまなお長時間労働国である日本は、先進国のなかでは労働生産性の配当が労働時間の短縮に向けられる度合いがおそらくもっとも小さか

った国にちがいない。山田氏は「アフター・フォーディズムと日本」に言及して、「トヨタイズム日本の発展様式」を問題にし、現代日本の調整様式を「企業主義的レギュレーション」と特徴づけている。この場合、物的資源配分、組織・制度、価値観の「あらゆる面からみて、日本社会が企業中心に編成されていること」(p.115)が重視されているが、それがそうだとすることを検証するためには、日本において労働生産性の配当が何に向けられ、何に向けられなかったかを実証的にあきらかにする必要があるだろう(労働時間からみた日本の生産システムの特徴については森岡[1996]を参照されたい)。

6. おわりに

以上の考察から、「現代資本主義分析の理論と方法」に関して、暫定的にはあるが、次のような結論を導くことができる。

最初に資本主義の全体像を与えるものとしての資本主義の一般理論についてどう考えるかを述べなければならない。北原氏は、『資本論』で不完全ながら与えられている「資本主義の一般理論」と、自ら展開した「独占資本主義の理論」と、理論化が部分的にしかなされていない「国家独占資本主義論」とからなる「三層理論体系」を構想し、それらの積み重ねのうえに現状分析としての現代資本主義論をおいていた。伊藤氏は、「原理論」「段階論」「現状分析」という宇野三段階論を大枠では踏襲しながら、段階論の射程と現状分析のあり方に独自の視点を示し、第一次大戦後の資本主義の三つの特徴的な時期については、「現状分析」の次元でも、それぞれに「中間理論的・総括的規定」を与える必要があるという見解を表明していた。そして、最近の時期については、「原理的な問題」の重要性がましているという理由で「原理論」としての『資本論』の読み直しを求めている。山田氏は、『資本論』の理論には現代資本主義分析にいかせるものがあるとしながらも、資本主義の一般理論へのこだわりをすて、北原氏の三層理論体系論も、伊藤氏の修正三段階論も拒否し、レギュレーション・アプローチにしたがって、成長と危機の交替に

よって画される資本主義の一時代についての、「蓄積体制」と「調整様式」から構成される「発展様式」についての理論を現代資本主義論として提示していた。

わたしは、本稿における三氏の所論の検討とわたし自身のこれまでの試行錯誤から、資本主義の全体像を与えるものとしての資本主義の一般理論は、資本主義が生み出してきたあらゆる経済関係を内包している現代資本主義の有機的総体性を再現するものでなければならないと考えている。『資本論』の論理はこのような一般理論の重要な一部をなしはするが、現代の一般理論をなにか『資本論』のような強固な体系をもったものとする必要はない。わたしたちが経済学の基礎理論の教科書を個人あるいは集団で著す場合に、その編成はできるだけ現代資本主義の有機的総体性を反映することが望ましい、という程度にゆるやかに考えればよい。一般理論はそれが完全なものとして構築されることが重要なのではなく——そんなことは不可能だ——、個別的課題の個別的研究と経済理論とのあいだに両面通行の橋を架けることが重要なのである。この場合、一般理論の役割は、動かしがたい概念を与えることではなく、資本主義の全体像を理論の凝集力をかりて頭に思い浮かべることにある⁹⁾。それなしには、個別研究の課題と役割を経済学研究者の分業のなかに位置づけることはできず、理論分析であれ事実分析であれ、研究者が共通の言葉で語り、研究の成果を共有しあうことはできない。

資本主義発展の特定の時代についての研究に際しては、その時代の国内経済や国際関係にその時代特有の構造が持続的に見出せる限りでその構造に歴史的・理論的概括を与えることは可能である。しかし、そうした特定の時代

9) 有井行夫氏は本稿と同じく北原・伊藤・山田論争にコメントした論文（有井 [1997]）で、マルクスによりながら資本の有機的システムの総体性と資本のシステムの概念的把握としての『資本論』の現在性を論じている。氏の考察は表現に難解なところがあるものなにかと示唆に富んでおり、とくに「一般理論と段階理論の非両立性」を厳しく批判している点や、資本主義の発展に伴う生産の社会的形態の成長や公共性の枠組みの形成を指摘している点には同意できる。

の資本主義についての歴史的・理論的概括でも、したがってたとえそれを理論とよぶとしても、一般理論との関係では、歴史研究あるいは現状分析に属すると考えるべきである。この区別にしたがえば、北原氏も、伊藤氏も、山田氏も現代資本主義論の名において資本主義の最近の一時代の現状分析を展開していることになる。

本稿では三つのタイプの現代資本主義論を取り上げたが、複雑な資本主義の理論的・歴史的研究を発展させるためには、もっと多様なタイプの資本主義論があってよい。経済学の教育体系でいう労働、産業、商業、金融、財政、国際経済などの部門経済学も現代資本主義への有効なアプローチとなりうる。奥村宏氏 [1991] や、間宮陽介氏 [1993] などが試みている株式会社の経済理論を土台にした法人資本主義論からのアプローチも、限定的ではあるが一定の理論的まとまりをもった有力な現代資本主義論となりうるだろう。

最後に別の拙稿(森岡 [1988c])でも引いたことがあるが、自戒をこめてもいま一度フランス・ペーコンの次の言葉を引いて結びにかえよう。

「人間の知性は、一度こうだと考えきめた(それが承認され信ぜられているので、あるいは自分の気に入るので) からは、他のすべてのことをも、それを支持し、それに合致するようにする。そして反証となる事例のほうが多数で有力であっても、それらの事例を無視したり、軽蔑したり、あるいは区別だてをして除外し排斥したりして、じつに大きい破滅的な損害をきたすのであって、それはまえにきめた考え方の権威をきずつけれないためである。」(『ノヴム・オルガスムス』)

参考文献

- M. アグリエッタ [1976] 『資本主義のレギュレーション——政治経済学の革新』(原題『資本主義の調整と危機——アメリカ合衆国の経験』) 若森章孝・山田鋭夫・太田一廣・海老塚明訳、大村書店
- 有井行夫 [1997] 「現代マルクス経済学の基礎づけ問題——一般理論と段階理論の非両立性」『経済理論学会年報』第34集

- 伊藤誠 [1990] 『逆流する資本主義——世界経済危機と日本』 東洋経済新報社
- 伊藤誠 [1995] 『日本資本主義の岐路』 青木書店
- 宇野弘蔵 [1962] 『経済学方法論』 東京大学出版会
- 宇野弘蔵・梅本克己 [1966] 「〈対談〉社会科学と弁証法」 『思想』 第499号, 1月
- 宇野弘蔵 [1971] 『経済政策論』 弘文堂
- 大内力 [1970] 『国家独占資本主義』 東京大学出版会
- 奥村宏 [1991] 『法人資本主義——[会社本位]の体系』 (改訂版) 朝日新聞社
- J. K. ガルブレイス [1958] 『豊かな社会』 岩波書店, 1960年
- 北原勇 [1977] 『独占資本主義の理論』 有斐閣
- 北原勇 [1984] 『現代資本主義における所有と決定』 岩波書店
- 北原勇 [1994] 「20世紀末の資本主義」 『三田学会雑誌』 87巻2号, 7月
- S. クラーク [1992] 「Fの付くものはどれもフォーディズムか」 N. ギルバート, R. パローズ, A. ボラート『フォーディズムとフレキシビリティ——イギリスの検証』 丸山恵也監訳, 新評論, 1996年
- A. グラムシ [1965] 「アメリカニズムとフォーディズム」 山崎功監訳『グラムシ選集』 第3巻, 合同出版
- 佐藤金三郎 [1967] 「経済学における論理と歴史——『宇野理論』の一検討」 『思想』 第520号, 10月, 佐藤金三郎『「資本論」と宇野経済学』 新評論, 1968年, 所収
- J. ストレイチャー [1956] 『現代資本主義』 関義彦・三宅正也訳, 東洋経済新報社, 1958年。
- 重田澄男 [1975] 『マルクス経済学方法論』 有斐閣
- J. ショアー [1992] 『働きすぎのアメリカ人——予期せぬ余暇の減少』 (森岡孝二・成瀬龍夫・青木圭介・川人博訳) 窓社, 1993年
- R. Smith [1985] “Crisis Theory”, in Baranski, Z.D and Short, J.R (eds), *Developing Contemporary Marxism*, Macmillan, London.
- 高須賀義博 [1978] 編『独占資本主義論の展望』 東洋経済新報社
- 長洲一二 [1957] 編『現代資本主義とマルクス経済学』 大月書店
- 都留重人 [1959] 編『現代資本主義の再検討』 岩波書店
- E. G. Nourth, [1953] *Economics in the Public Service: Administrative Aspects of the Employment Act*, Harcourt Brace, New York.
- 野村正實 [1986] 「福祉国家の危機と“マルクス主義”——私的覚書」 『岡山大学経済学雑誌』 18巻1号, 野村正實『熟練と労働』 御茶の水書房, 1993年, 所収
- S. Bowles and R. Edwards [1985] *Understanding Capitalism*, Harper & Row Publishers, New York
- G. バラクラフ [1964] 『現代史序説』 中村英勝・中村妙子訳, 岩波書店, 1971年
- J. ヒルシュ [1990] 『資本主義にオルタナティブはないのか?——レギュラシオン理論と批判的社会理論』 木原滋哉・中村健吾訳, ミネルヴァ書房, 1997年
- H. プレイヴァマン [1974] 『労働と独占資本』 富沢賢治訳, 岩波書店, 1978年

- R. ボワイエ [1986] 『レギュレーション理論』山田鋭夫訳, 藤原書店, 1990年
- F. ベーコン [1620] 『ノヴム・オルガスムス』『世界の大思想』第6巻, 河出書房新社
- S. マーグリッ, J. ショアー [1990] 『資本主義の黄金時代——マルクスとケインズを超えて』磯谷明德/植村博恭/海老塚明監訳, 東洋経済新報社, 1993年
- A. マディソン [1982] 『20世紀の世界経済』金森久雄監訳, 東洋経済新報社, 1990年
- 間宮陽介 [1993] 『法人企業と現代資本主義』岩波書店
- 見田宗介 [1997] 『現代社会の理論——情報化・消費化社会の現在と未来』岩波書店
- 森岡孝二 [1979] 『独占資本主義の解明——予備的研究』新評論(増補新版1986年)
- 森岡孝二 [1982] 『現代資本主義分析と独占理論』青木書店
- 森岡孝二 [1987] 「構造転換分析と経済理論」基礎経済科学研究所編「講座・構造転換」第4巻『経済学の新展開』, 青木書店
- 森岡孝二 [1988a] 「現代資本主義分析の諸前提」『経済』第285号, 1月
- 森岡孝二 [1988b] 「いま, なぜ, 労働過程研究か」『経済科学通信』第56号, 7月
- 森岡孝二 [1988c] 「現代資本主義論の反省課題」『経済科学通信』第58号, 12月
- 森岡孝二 [1990a] 「ヒルファディングの創業者利得論——拙論への批判にこたえて」『立命館経済学』第39巻6号, 3月
- 森岡孝二 [1990b] 「ヒルファディング経済学的方法的特質と産業資本の概念」『唯物論と現代』第6号, 11月
- 森岡孝二 [1995] 『企業中心社会の時間構造——生活摩擦の経済学』青木書店
- 森岡孝二 [1996] 「日本の生産システムと作業長——ある工場技術者の過労死から」関西大学経済・政治研究所『研究双書』第103冊
- 森田成也 [1997] 『資本主義と性差別——ジェンダー的公正をめざして』青木書店
- 山田鋭夫 [1993] 『レギュレーション理論——経済学の再生』講談社
- 山田鋭夫 [1994] 『20世紀資本主義——レギュレーションで読む』有斐閣
- 若森章孝 [1996] 『レギュレーションの政治経済学——21世紀を拓く歴史・社会認識』晃洋書房